

米国のインフラ設備の現状<道路>

～実生活の向上を目指しインフラ・プロジェクトが走り出す～

2018年6月27日

お伝えしたいポイント

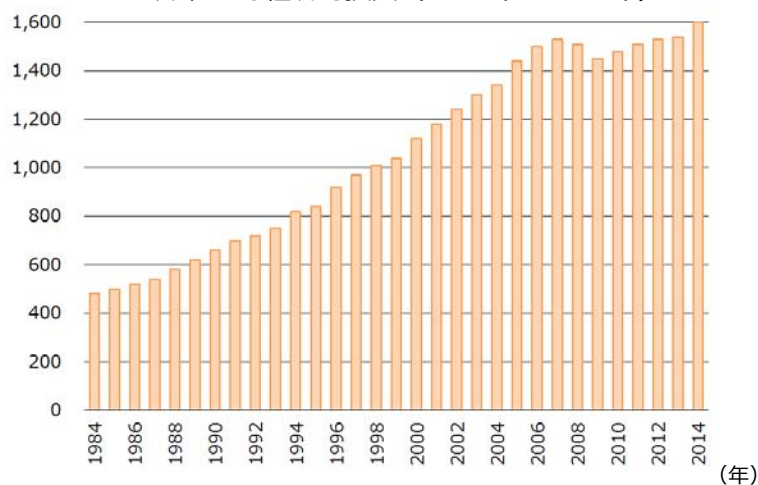
- ・道路に対する評価は厳しく、道路環境の改善の必要性が訴えられる
- ・不十分なインフラ投資が実生活に悪影響を及ぼす
- ・連邦政府、州政府主導でインフラ・プロジェクトが走り出す
- ・関連銘柄は長期的な恩恵が期待される

<道路に対する評価は厳しく、道路環境の改善の必要性が訴えられる>

4年に1度公表される米国土木学会による米国インフラ設備の実態調査（2017年）において、道路の評価は「D」となりました。前回（2013年）と同様に「D」の評価で、社会インフラとしての道路に対して厳しい評価となりました。なお、評価は「A」「B」「C」「D」「F」の5段階（Aが非常に良く、Fは欠陥）で、総合および項目別に発表されます。

今回の調査では、2014年においてドライバーが渋滞により失った時間は69億時間（一人当たり42時間）、渋滞により無駄になった燃料は31億ガロン（約117億リットル＝東京ドーム約10杯分）と言われています。また、これらに起因した経済的損失は1,600億米ドルに上ったと試算されています。2020年には渋滞により83億時間（2014年比+20%）が失われると予想されており、道路環境の改善の必要性が訴えられる内容となっています。

(億米ドル) ■ 渋滞による経済的損失 (1984年～2014年)



■ 米国土木学会によるインフラ評価

項目	評価
鉄道	B
固形廃棄物	C+
橋梁	C+
港湾	C+
公共施設	D+
エネルギー	D+
学校	D+
下水排水	D+
有害廃棄物	D+
航空	D
堤防	D
道路	D
飲料水	D
ダム	D
水路	D
公共交通	D-

総合評価
D+

A(非常に良い)、B(良い)、C(普通)、D(悪い)、F(欠陥)

(出所) 米国土木学会

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212 (営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<不十分なインフラ投資が実生活に悪影響を及ぼす>

景気拡大に伴う交通量の増加や、インフラ投資の不足による整備の遅れなどを背景に、米国の道路事情は年々悪化しています。中でも、インフラ投資の遅れに伴う自動車修理コストや交通事故者数は増加傾向にあります。車社会である米国では道路の環境が実生活に与える影響は大きく、インフラ投資は待ったなしの状況です。

■ニューヨーク近郊の道路



▲ニューヨーク市街では、劣悪な道路環境や交通渋滞が目立つ。



▲ニューヨーク市ラガーディア空港につながる高速道路。空港では新ターミナルの建設が進む。

(出所) ニューヨーク近郊の道路は大和投資信託撮影。

カリフォルニア州の道路はカリフォルニア州SB1プロジェクトHPより引用。

■カリフォルニア州の道路（舗装前）



▲工事ではアスファルトの再舗装によりひび割れや穴を修復。舗装距離は約1.4km、費用は約180万米ドル。



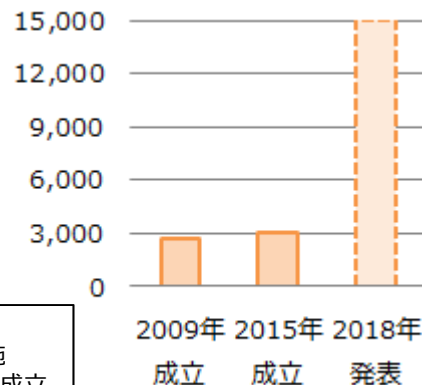
▲工事ではアスファルト乳剤と骨材を使用し、道路のさらなる劣化を予防。舗装距離は約30km、費用は約170万米ドル。

<連邦政府、州政府主導でインフラ・プロジェクトが走り出す>

トランプ大統領は選挙戦中からインフラ投資政策の必要性を訴えており、先日的一般教書演説において官民合わせて1兆5,000億米ドルに上る関連法案作りを提唱しました。優先リストとされるインフラ・プロジェクト50件のうち、道路が10件近く挙げられているなど、インフラ投資の中でも道路の優先度が高いことが示されています。また、財源確保を目的に1993年以来となる連邦ガソリン税の引き上げも検討されており、インフラ投資への本気度がうかがえます。州政府では既にインフラ投資の拡大が見られ、道路の補修に力を入れている姿が確認できます。

＜オバマ前大統領時のインフラ投資政策＞
2009年：景気対策の一環として公共投資を実施
2015年：米国陸上交通修復法（FAST Act）成立により、インフラ支出予算を確保

■連邦政府による主なインフラ関連法案（億米ドル）



(出所) 各種資料

■州政府による道路関連プロジェクトの一例

州	内容
カリフォルニア	◆10年間で540億米ドルを投資するインフラ・プロジェクトを2017年4月に可決。 ◆道路や橋などの交通インフラ設備の補修が目的。
サウスカロライナ	◆マックマスター知事が約50億米ドル規模のインフラ投資プロジェクト案を要望。 ◆このうち約40億米ドルが高速道路や優先道路の補修、渋滞解消に充てられる。
オクラホマ	◆メアリー知事が連邦政府に対して道路関連4つを含む7プロジェクトを要望。 ◆金額にして約13億米ドルのインフラ投資案。
テネシー	◆今後10～12年にわたって道路や橋の補修に100億米ドル以上の資金が必要。 ◆インフラ補修のため、ガソリン税を引き上げる計画（2017年1月公表）。

(出所) 各種資料

<関連銘柄は長期的な恩恵が期待される>

こうした道路環境の改善を目指した動きは、建機・レンタル企業やセメントメーカーなどのインフラ関連企業の業績にポジティブな影響を与えると考えています。

■ 道路補修によって恩恵を受けると考えられる企業例

企業名	事業概要
ユナイテッド・レンタルズ	建設機械や高所作業車などのレンタル会社。 北米に約1,000の拠点をもち、市場シェアは第1位。
エーイーコム	建設・エンジニアリング会社。鉄道、港湾、高速道路、水道、発電所などのインフラプロジェクトに対し、企画、デザイン、設計、建設サービスを提供。
バルカン・マテリアルズ	建設工事等を使用される砕石、砂、砂利などの建設用骨材のほか、アスファルトや生コンクリートなどを生産。
マーティン・マリエッタ・マテリアルズ	米国大手の建設資材メーカー。骨材採取地やセメント工場などを保有し、骨材、生コンクリート、セメントなどの建設資材を製造、販売。
グラニット・コンストラクション	米国の土木関連会社。道路、橋梁、ダム、トンネル、公共交通機関施設、空港などのインフラプロジェクトに注力。
USコンクリート	コンクリート販売会社。米国の建設業者に対し、生コンクリート、コンクリートブロック、骨材、コンクリート建設資材などを販売。

(出所) 会社資料

<過去のレポート>

■ インフラ・ビルダー関連企業の決算ハイライト②

～今後の業績に期待が持てる内容～ (2018/5/24)

http://www.daiwa-am.co.jp/system/files/news/letter/news_letter_20180524_86691.pdf



■ インフラ・ビルダー関連企業の決算ハイライト①

～おおむね良好な業績を発表～ (2018/4/27)

http://www.daiwa-am.co.jp/system/files/news/letter/news_letter_20180427_85369.pdf



■ 予算教書とインフラ投資

～インフラ投資政策の実現に向けて動き出す～ (2018/2/14)

http://www.daiwa-am.co.jp/system/files/news/letter/news_letter_20180214_82153.pdf



■ 一般教書演説とインフラ投資政策

～インフラ投資政策の実現期待が一段と高まった～ (2018/2/2)

http://www.daiwa-am.co.jp/system/files/news/letter/news_letter_20180202_81674.pdf



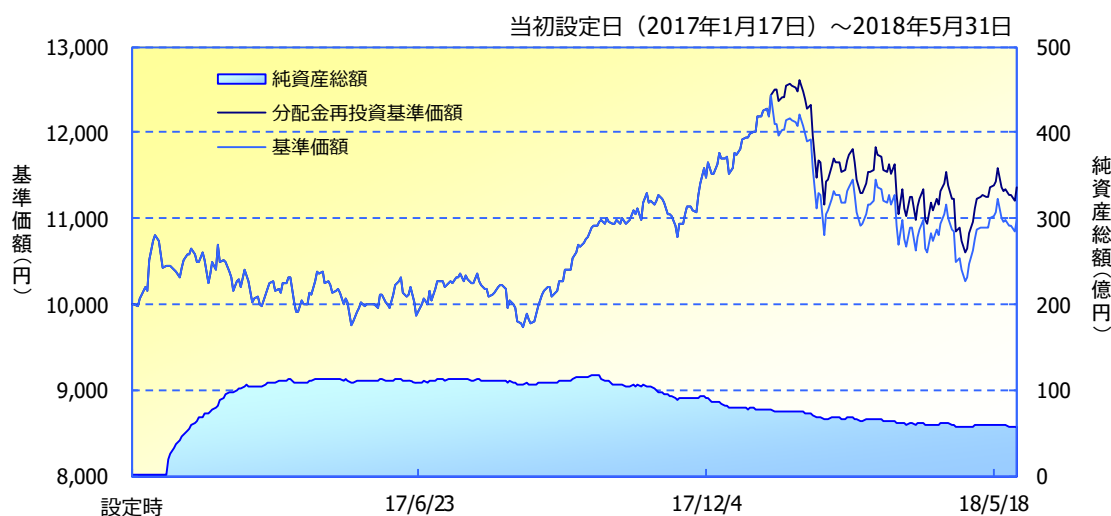
■ 第2期決算を迎えて 設定来の振り返りと今後の運用方針 (2018/1/16)

http://www.daiwa-am.co.jp/system/files/news/letter/news_letter_20180116_80718.pdf



《基準価額・純資産の推移》

＜為替ヘッジあり＞



＜為替ヘッジなし＞



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

米国のインフラ構築に関わる企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業の株式に投資します。
※株式にはDR（預託証券）を含みます。
- 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

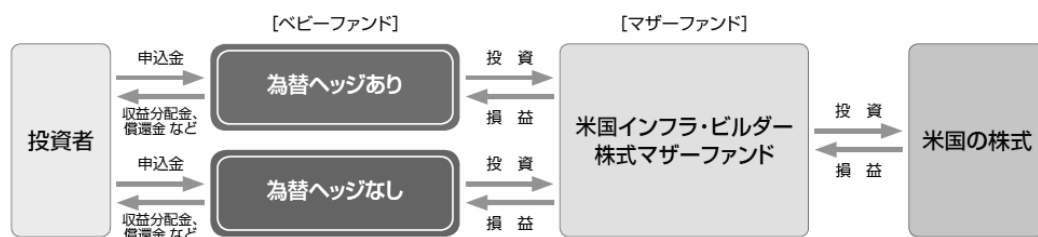
- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。
ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり）：為替ヘッジあり
米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）：為替ヘッジなし
- ◆ 各ファンドの総称を「米国インフラ・ビルダー株式ファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.5984% (税抜 1.48%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○	○	
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。